

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社丸栄

【英訳名】 MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野原 太二雄

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 渡邉 克哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 渡邉 克哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第 1 四半期連結 累計期間	第97期 第 1 四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日
売上高 (百万円)	5,888	5,242	22,715
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	7	71	103
四半期純利益又は四半 期 (当期) 純損失 () (百万円)	11	12	304
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	10	386	292
純資産額 (百万円)	20,383	20,363	20,020
総資産額 (百万円)	45,760	44,949	45,058
1 株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (円)	0.09	0.10	2.35
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	45.3	44.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益が向上し、雇用環境も改善されるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費につきましては消費税率引き上げ後の停滞傾向からは脱しつつも、物価上昇の懸念や実質賃金の低下などにより、依然として消費者の節約志向は根強く、慎重な購買姿勢が続いています。

このような環境の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、3月は昨年消費税増税前の駆け込み需要による高伸の反動のため前年実績を下回りましたが、その後はインバウンド売上の増加などにより堅調な推移となりました。

こうした状況下、当社は新規催物やイベントの開催等により、集客力の向上を図り、売上の確保に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、52億4千2百万円（前年同期比89.0%）となり、引き続き更なる営業費用の削減に努めたものの営業損失3千5百万円（前年同期は営業利益4千9百万円）、経常損失7千1百万円（前年同期は経常利益7百万円）となりました。また、法人税等の税率の変更により法人税等調整額が9千8百万円減少した結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は1千2百万円（前年同期は1千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、創業400周年を記念した企画、イベント等を開催してまいりました。また、新規物産展の開催や販促イベントを積極的に展開するなど、集客力の向上に取り組んでまいりましたが、ヤング・ニューキャリアゾーンを中心とした主力の衣料品の不振などにより、百貨店業の売上高は45億5千5百万円（前年同期比86.9%）となりました。利益面につきましては、営業損失7千5百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）という結果となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組み、売上高は4億2千1百万円（前年同期比100.5%）となりましたが、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比98.1%）となりました。

その他

その他の事業におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は、2億6千4百万円（前年同期比118.2%）、営業損失は1千1百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、449億4千9百万円となりました。これは流動資産が1千3百万円増加し、固定資産が1億2千2百万円減少したことなどによります。固定資産の減少については、減価償却等により建物及び構築物が9千4百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、245億8千5百万円となりました。これは流動負債が4億5千2百万円増加し、固定負債が9億5百万円減少したことによります。流動負債の増加については、短期借入金が7億円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億5千8百万円減少したことなどによります。固定負債の減少については、長期借入金が4億6千万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が3億6千2百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増加し、203億6千3百万円となりました。これは、再評価に係る繰延税金負債の取崩しにより土地再評価差額金が3億6千2百万円増加したことなどによります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,368,887	130,368,887	東京、名古屋、 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	130,368,887	130,368,887	—	—

(注) 発行済株式のうち、43,750,000株は、現物出資(社債の株式化3,500百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月31日	—	130,368,887	—	9,937	—	2,290

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,016,000	129,016	—
単元未満株式	普通株式 827,887	—	—
発行済株式総数	130,368,887	—	—
総株主の議決権	—	129,016	—

(注) 1 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式655株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 丸 栄	名古屋市中区栄 三丁目3番1号	525,000	—	525,000	0.40
計	—	525,000	—	525,000	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116	1,102
受取手形及び売掛金	462	461
商品	393	379
その他	594	638
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	2,558	2,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,670	7,575
土地	30,433	30,433
その他（純額）	238	226
有形固定資産合計	38,342	38,235
無形固定資産		
のれん	1,175	1,154
その他	78	76
無形固定資産合計	1,254	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553	2,563
その他	340	337
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,893	2,901
固定資産合計	42,490	42,368
繰延資産	9	7
資産合計	45,058	44,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598	1,646
短期借入金	1,800	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,684
1年内償還予定の社債	210	210
未使用商品券等引当金	249	242
その他の引当金	36	51
その他	2,454	2,309
流動負債合計	10,192	10,644
固定負債		
社債	165	150
長期借入金	7,276	6,815
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
退職給付に係る負債	432	475
その他	2,974	2,863
固定負債合計	14,846	13,940
負債合計	25,038	24,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	631	601
自己株式	115	116
株主資本合計	12,744	12,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	29
土地再評価差額金	7,328	7,691
退職給付に係る調整累計額	79	70
その他の包括利益累計額合計	7,275	7,649
純資産合計	20,020	20,363
負債純資産合計	45,058	44,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	5,888	5,242
売上原価	4,658	4,133
売上総利益	1,230	1,108
販売費及び一般管理費	1,181	1,144
営業利益又は営業損失()	49	35
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	13	16
売場改装協力金	23	7
その他	5	5
営業外収益合計	43	29
営業外費用		
支払利息	53	49
その他	32	16
営業外費用合計	85	65
経常利益又は経常損失()	7	71
特別損失		
固定資産除却損	14	11
その他	1	-
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純損失()	8	82
法人税等	2	95
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11	12
四半期純利益又は四半期純損失()	11	12

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	-	362
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	0	373
四半期包括利益	10	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	386
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)							
(法人税等の税率の変更による影響)							
平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成28年2月29日まで</td><td>35.3%</td></tr> <tr> <td>平成28年3月1日から平成29年2月28日まで</td><td>32.8%</td></tr> <tr> <td>平成29年3月1日以降</td><td>32.1%</td></tr> </table> この変更により、固定負債の繰延税金負債が98百万円、再評価に係る繰延税金負債が362百万円、法人税等が98百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が362百万円それぞれ増加しております。		平成28年2月29日まで	35.3%	平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%	平成29年3月1日以降	32.1%
平成28年2月29日まで	35.3%						
平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%						
平成29年3月1日以降	32.1%						

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	3百万円	0百万円
支払手形	108	112
流動負債 その他(設備支払手形)	43	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	185百万円	180百万円
のれん償却額	20	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,245	419	5,664	223	5,888	—	5,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	35	38	156	195	195	—
計	5,248	455	5,703	380	6,084	195	5,888
セグメント利益又は損失()	11	133	144	13	131	82	49

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 82百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 83百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,555	421	4,977	264	5,242	—	5,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	35	38	135	173	173	—
計	4,558	456	5,015	400	5,416	173	5,242
セグメント利益又は損失()	75	131	55	11	44	79	35

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 79百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	0.09円	0.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	11	12
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	11	12
期中平均株式数 (株)	129,854,881	129,839,805

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。